

全ての市民が
喜べない
マイナカード
活用に怒りの声

京都市が12月特別市会に提案
国の経済対策を活用して……
マイナカードを持っている市民に限り
スマートフォンやタブレットを使って
デジタル地域ポイント5000円相当給付

京都市が12月特別市会に提案する、補正予算の内容が明らかになりました。国の補正予算に含まれる「重点支援交付金」を活用した「物価高の影響を受ける市民生活支援」としています。

京都市に交付されるのは上限104億円。そのうち45億円を、「マイナンバーカードを活用したデジタル地域ポイント」に使うとしています。1人につき5000円相当分のポイントを給付し市内の登録されているお店で支払いするのですが、マイナカードを持っている市民に限られる上、スマホなどを使う仕組みです。

マイナンバーカードをもっている市民は75%弱。スマホを全ての人が持っているわけでもなく、新しいアプリを入れることができない場合もあります。京都市の試算は、市民の半数しか使えないものです。しかも、実際の給付は来年度中としており、経済対策といいながら、現下の困っている市民生活に手をさしのべるものにはなりません。



そもそも、マイナンバーカードの取得は「任意」です。任意のカードを使って経済対策をおこなうという、全ての市民が喜べない事業を行政がやることに対して、市民のみなさんから多くの怒りの声が寄せられています。

24日からの議会で徹底論戦し、市民生活の実情に合った経済対策になるようがんばります。



えっ!?

京都市 コールセンター設置 市民の声を直接聞くかず

デジタル地域ポイントについて新聞報道されたことを受け、市民から問合せや苦情が殺到したため、受付のためのコールセンターを委託で設置したことが分かりました。市民の声を直接聞くべきです。

日本共産党市議団は、12月9日、「くらし支える緊急対策を求める申し入れ」をおこない、効果的な生活支援、生業支援となるよう要請しました。

議員団の申し入れ内容は
こちら→

